

別所論文「医療費助成・通院・健康」に対するコメント

湯田道生

中京大学経済学部

概要

この論文では、2007 (H19) 年の『国民生活基礎調査』の個票を使用して、乳幼児医療費助成制度が、(i) 子供の医療サービス消費に与える効果と、(ii) 子供の健康状態に与える効果を検証している。近年、子育て対策の一環として、こうした助成を行っている自治体は多いにもかかわらず¹、その効果を検証している研究は、主に都道府県別データを用いた例外(多田, 2005; 岩本, 2010; 西川・山崎, 2010)を除いて、ほとんど存在しない。したがって、分析自体が、非常に希少価値が高く貴重であるといえるが、それに加えて、本論文には大規模調査年の豊富な情報を駆使して詳細な実証分析を行っているという特徴がある。実証分析の結果、医療費助成制度が、子供の医療サービス消費や子供の健康状態に与えるプラスの影響は限定的であるという結果を得ている。

コメント1 医療費助成ダミーについて

(1) 記述統計量について

表1には、各都道府県の乳幼児医療費助成制度の概略がまとめられている。しかしながら、各都道府県の具体的な補助率が掲載されておらず、その地域差に関する記述もほかの箇所で見受けられない。

実際には、この地域差を用いて、医療費助成制度の効果を推定しているため、本分析において最も重要な変数であるこの各都道府県の補助率も、可能であれば表1に載せた方が良いと思われる。

(2) 医療費助成の効果と観察されない都道府県の効果の識別について

クロスセクションデータを用いているという点と、医療費助成の変動がほぼ都道府県レベルでしか把握できないという点を踏まえると、医療費助成の効果と、観察されない都道府県の効果の識別が十分にできていない可能性があるのではないかと。つまり、医療費助成の変数は、都道府県ダミー群の線形結合のような形で表現できるため、その場合、医療費助成による需要増と、同年に他の要因による突発的な医療需要増との識別ができていない可能性があると思われる。例えば、2007年には、能登半島地震(3/25, M6.9, 最大震度6強)や、中越沖地震(7/16, M6.8, 最大震度6強)などの、該当地域の住民の医療需要が突発的に増える可能性がある天災が起きてい

¹ 具体的には、1990年代の半ばの時点ですでに、全都道府県が導入しており(別所論文)、また2009年4月現在、500以上市区町村がこうした助成を行っている(日本経済新聞 2009/08/11)。

る。対応としては、例えば、複数年のデータを用いるなどの対策が考えられるが、そのような対応は可能であろうか。

(3) 市町村の助成の情報(今後の課題)

データ上の制約とはいえ、市区町村による追加的な補助があるかどうかで、実際には受診行動は相当に異なると思われるが、こうした要因を上手く考慮することはできないだろうか。

コメント2 親・祖父母との同居状況・就業状況

親や祖父母との同居状況や保育体制に関する変数が、3-6歳の分析では考慮されているが、7-12歳の分析では考慮されていないのはなぜだろうか。3-6歳の推定結果を見ると、これらの要因は通院選択に有意な影響があるが、7歳を超えたからといって、それらが関係なくなるとは考えにくいのではないだろうか。

施設保育を利用している世帯は共働き世帯が多いことを踏まえれば、施設保育の利用の有無は、両親の就業状態の裏返しともいえる。したがって、7-12歳の分析にも、祖父母との同居状況や、親の就業状態に関する変数を入れることはできないだろうか。

コメント3 医療費助成と健康水準

医療費助成の存在が健康水準に与える影響は限定的という結果が得られているが、なぜそのような結果が得られたのかについての考察(言及)がない。例えば、医療費助成制度には直接的な効果と間接的な効果が存在しており、それらが相殺しているということなどは考えられないであろうか。具体的には、医療費助成によって直面価格が低下するため、結果として、医療需要が増え、健康が改善するという効果と、医療費助成の存在が家計の病気に対する予防行動を怠らせ(事前的モラルハザード)、結果として健康水準が悪化するという効果があり、それらが相殺された結果有意な結果が得られなかったとは考えられないだろうか。

また、医療サービスの提供を受けることで健康水準は改善するので、先の医療消費の推定式と健康水準の推定式の同時推定を、*bivariate probit model* などで行うことは可能だろうか。ただし、その場合には、識別変数が必要となるため、実際に推定を行うのは難しいかもしれない。

コメント4 参考文献

5月に熊本学園大学で行われる日本経済学会において、下記の論文が発表されるとのこと。

澤野孝一郎(2011)「子どもの医療費の無料化と家計負担 ―東京都の義務教育就学児医療費助成制度が与えた影響について―」, 2011年度日本経済学会春季大会, 報告予定論文。

以上。